

福島大教育 岡村 益

1. 技術革新・産業化の波は好むと否とにかかわらず、家庭や婦人の生活にさまざまな影響を与えたが、その一つである婦人の就労機会の増大は、婦人の側の主体的理由と相まって家族に深い影響を及ぼしている。共稼ぎについては、夫婦の役割構造や生活時間に関する研究として布施、上子および稲葉氏らによる貴重な報告があるが、生活構造全般にわたる総合的な把握はまだなされていない。また共稼ぎないし共働きといっても、職業の差も1要因になると思うので、ホワイトカラーとブルーカラー別に、家庭生活上の問題点を明らかにして可能な対策の示唆を得ようとした。一方、生活諸要因の連関的構造把握のための試みとして選んだ指標の適否を判断するという方法論的なねらいも合せもつものである。

2. 対象は福島市在住の既婚有夫の家庭外就労婦人のうち、A) 専門職（小中学校教員）、B) 事務職（地方公務事務職員）、C) ブルーカラー（食品加工・通信機工場の現場）である。標本数は各170を計画したが、実際は194, 139, 50, 計383名となった。

3. 家族周期別（子の有無、姑の有無を含む）に検討したところ、就労・継続・再就職等に関し、職業毎に異なるパターンが明らかになった。また、時間、空間、手段、金銭、役割などの生活構造および生活意識についても職業別に特徴のあることを知り得た。問題点はC)に多いが、主婦の悩みはA)に高い。